

地域医療介護総合確保基金の概要について

1 経緯

団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題となっている。

このため、厚生労働省は、平成26年度から消費税増収分を活用した基金（地域医療介護総合確保基金）を都道府県に設置し、県が定める計画に基づいて事業を実施する、財政支援制度を創設。

【根拠法】地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律
<国の予算状況（国2/3+県1/3、ただし①-2の事業部分のみ、国10/10）>

- ・平成28年度
当初予算 1,628億円（医療分904億円、介護分724億円）
- ・平成29年度
当初予算 1,628億円（医療分904億円、介護分724億円）
- ・平成30年度
当初予算 1,658億円（医療分934億円、介護分724億円）
- ・令和元年度
当初予算 1,858億円（医療分1,034億円、介護分824億円）
- ・令和2年度
当初予算 2,018億円（医療分1,194億円、介護分824億円）
- ・令和3年度
当初予算 2,003億円（医療分1,179億円、介護分824億円）
- ・令和4年度
当初予算 1,853億円（医療分1,029億円、介護分824億円）
- ・令和5年度
当初予算 1,763億円（医療分1,029億円、介護分734億円）
- ・令和6年度
当初予算 1,553億円（医療分1,029億円、介護分524億円）

2 対象事業（①-1, 2, ②, ④, ⑥：医療分, ③, ⑤：介護分）

①-1	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
①-2	地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業
②	居宅等における医療の提供に関する事業
③	介護施設等の整備に関する事業
④	医療従事者の確保に関する事業
⑤	介護従事者の確保に関する事業
⑥	勤務医の働き方改革の支援に関する事業

3 本県の基金の状況

(1) 基金造成及び事業充当の状況 (単位：百万円)

年度	医療分		介護分	
	造成額	事業充当額	造成額	事業充当額
H26	991	605	—	—
H27	1,069	629	980	549
H28	1,224	1,007	2,372	1,171
H29	1,108	788	1,124	488
H30	1,258	828	1,069	694
R1	899	779	1,038	722
R2	1,138	863	824	1,093
R3	1,451	1,227	863	753
R4	785	870	2,187	2,747
R5	701	812	988	1,802
R6	854	1,141	580	1,488

※造成額：医療分→国の内示後の額。(R6.8月現在, 一部調整中)

介護分→国への当初要望時点 (R6.7月現在)

(2) 令和5年度末基金残高 (単位：百万円)

医療分	介護分
2,380	1,136